

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年10月31日

上場会社名 三井造船株式会社

上場取引所 東1部、大1部、名1部、福、札

コード番号 7003

本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.mes.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 元山 登雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 川合 学

TEL (03)3544-3210

中間決算取締役会開催日 平成18年10月31日(火)

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	273,876	(23.1)	2,639	(-)	1,144	(-)
17年9月中間期	222,471	(△5.3)	△1,409	(-)	△949	(-)
18年3月期	568,484		9,836		12,566	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△169	(-)	△	20	-	
17年9月中間期	△944	(-)	△	114	-	
18年3月期	5,671		6	83	-	

- (注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 66百万円 17年9月中間期 31百万円 18年3月期 398百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 829,242,275株 17年9月中間期 829,325,115株 18年3月期 829,320,205株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	703,048	140,209	16.6	140 81
17年9月中間期	640,698	117,690	18.4	141 92
18年3月期	706,310	120,821	17.1	145 69

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 829,180,351株 17年9月中間期 829,253,008株 18年3月期 829,298,385株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	20,384	△12,153	△12,875	76,569
17年9月中間期	△8,621	△5,892	△6,769	44,758
18年3月期	37,454	△19,574	△3,095	80,402

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 100社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 27社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 3社 持分法(新規) 3社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	620,000	16,000	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円65銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報における仮定を前提としていますので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料P.10「経営成績及び財政状態 4. 通期の業績見通し」を参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 110 社及び関連会社 36 社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品ならびにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、ソフトウェアの開発、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

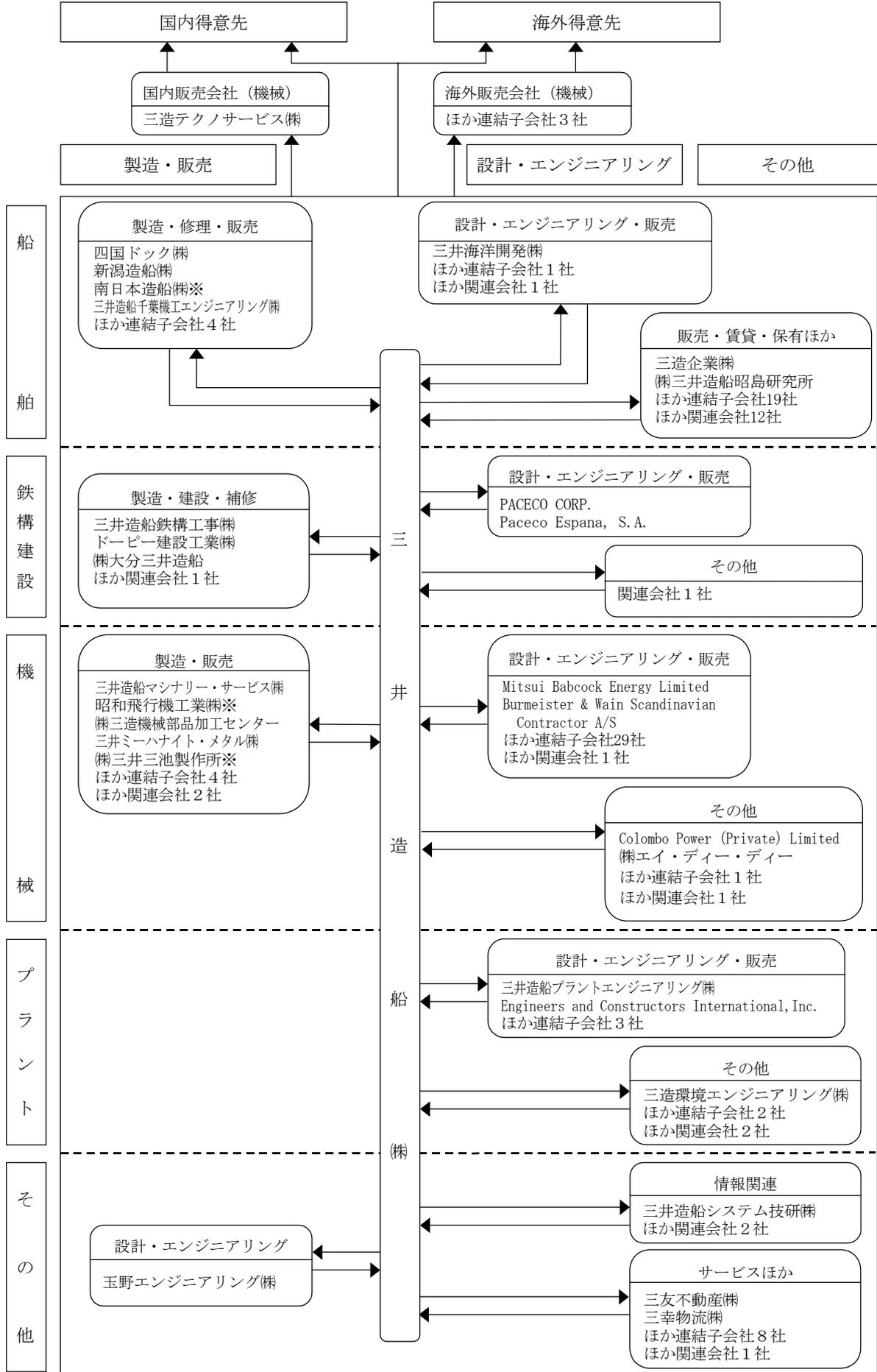
事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、多角化により一つの事業に限定できませんが、主として次のとおりであります。

船 舶	製 造 ・ 販 売	当社、四国ドック㈱、新潟造船㈱、南日本造船㈱
	製 造 請 負 ・ 修 理	三井造船千葉機工エンジニアリング㈱、ほか 4 社
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	三井海洋開発㈱（注 1）、ほか 2 社
	販 売 ・ 賃 貸 ・ 保 有	三造企業㈱、ほか 31 社
	試 験 ・ 研 究	㈱三井造船昭島研究所
鉄 構 建 設	製 造 ・ 販 売	当社、ほか 1 社
	建 設 ・ 据 付 ・ 補 修	三井造船鉄構工事㈱、ドーピー建設工業㈱
	製 造 請 負	㈱大分三井造船
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	PACECO CORP.、Paceco Espana, S.A.
	そ の 他	1 社
機 械	製 造 ・ 販 売	当社、三井造船マシナリー・サービス㈱、昭和飛行機工業㈱（注 2）、㈱三井三池製作所、ほか 4 社
	製 造 請 負	㈱三造機械部品加工センター、ほか 1 社
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	Mitsui Babcock Energy Limited、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、ほか 30 社
	販 売	三造テクノサービス㈱、ほか 3 社
	鋳造品製造・販売	三井ミーハナイト・メタル㈱、ほか 1 社
	そ の 他	Colombo Power (Private) Limited、㈱エイ・ディー・ディー、ほか 2 社
プ ラ ン ト	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	当社、三井造船プラントエンジニアリング㈱、Engineers and Constructors International, Inc.、ほか 1 社
	エ ン ジ ニ ア リ ン グ	2 社
	そ の 他	三造環境エンジニアリング㈱、ほか 4 社
そ の 他	情 報 ・ 通 信 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	当社、三井造船システム技研㈱、ほか 2 社
	不 動 産 の 賃 貸 ・ 施 設 管 理	三友不動産㈱、ほか 1 社
	倉 庫 業	三幸物流㈱
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	玉野エンジニアリング㈱
	そ の 他	サービス業 2 社、ほか 6 社

（注1） 東京証券取引所第 1 部に上場しております。

（注2） 東京証券取引所第 2 部に上場しております。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※印・・・持分法適用関連会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としております。

この企業理念のもと、船舶・海洋、社会インフラ建設、動力エネルギー、環境・プラントエンジニアリング、IT・サービス関連など広範囲な分野において培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する“ものづくり企業”として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき「顧客満足の上昇」、「従業員尊重」、「社会の発展への寄与」、「利益追求」を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーに対し企業として存続する価値を評価されるよう努めてまいります。そのために経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することをきわめて重要な施策としております。

なお、本年5月に施行された会社法において公開大会社については取締役会にて内部統制システムの整備に係わる決議を行うことが義務化されたほか、6月に国会で成立した改正証券取引法・金融商品取引法においても、上場企業において内部統制報告書の提出が義務化されるなど会社の内部統制に関する取り組みが重要視される中で、当社におきましても、法改正対応としての内部統制の整備・運用のみならず、企業価値の維持・向上を視野に入れた「統合リスク管理体制」の構築を推進するため、本年4月より専任チームを発足させております。

2. 利益配分に関する基本方針

事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。当中間配当につきましては、当中間連結会計期間の業績を勘案して実施を見送らせていただきましたが、期末には前年度に引き続き安定的な配当を継続すべく努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

中期経営計画の中で、売上高、営業利益、投下資本利益率（ROIC）を経営数値目標として掲げ、その達成に全力を注いでおります。

4. 中長期的な経営戦略

経済のグローバル化や情報通信分野における技術革新の進展によって、地球規模での競争が激化する中で、「企業価値の持続的向上」のために、引き続き事業構造の改革を進め、収益力を一層強化することで、「量の拡大」と「質の向上」に向けて、平成16年度を初年度とする「04中計（中期経営計画）」の着実な実施に取り組んでおります。

事業構造の改革につきましては、01中計から取り組んでおります「LSS事業」（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）を全事業領域で一層強化するとともに、既存の事業ドメインを超えた技術の複合化、外部リソースの活用等に積極的に取り組み、「事業の創生（新しいビジネスモデルの構築）」を推進してまいります。

また、既存事業の拡大・周辺事業への展開のスピードを上げるため、M&Aやアライアンスを積極的に活用してまいります。

主な推進状況は以下のとおりとなっております。

○大型船用ディーゼル機関事業では、国内最大の供給量を誇っておりますが、今後急速に需要が拡大される中国で、船用ディーゼル機関製造のための合弁会社設立許可を本年8月に取得しました。本合弁会社（当社出資比率34%）は平成19年後半に工場の稼働を開始し、平成20年度には年間100万馬力、将来的には300万馬力の生産を見込んでおります。当社は年産500万馬力の生産体制を目指し生産体制を強化しており、合弁会社に参画することによる様々なシナジー効果は、当社ディーゼル事業に大きく寄与します。

○NGH（天然ガスハイドレート）輸送チェーンの事業化を、平成13年にプロジェクト室を設置して推進しております。本年度から3年間の予定で、NGHの製造、配達、利用システムの実証試験を開始しました。日産5トンのペレット状NGHの製造プラントを建設し、新たに開発するNGHローリーで数十km離れた分散型コージェネレーション及び家庭用ガス需要家まで配送、天然ガスと水とに分離して利用する一連の天然ガス陸上輸送チェーンを実証します。本事業はNGHを天然ガス輸送媒体として利用する世界初の試みであり、NGH事業化が大きく前進すると期待しております。

5. 対処すべき課題

当社は、昨年6月、鋼橋上部工事の入札談合事件に関し、東京高等検察庁により起訴され、現在、公判は結審し、判決をまつ状況にあります。また、本年3月には水門工事に関して公正取引委員会の立入調査を受けたほか、6月には、し尿処理施設建設工事にまつわる独占禁止法違反被疑事件に関して、当社及び当社関係者1名が大阪地方検察庁により起訴されました。

当社グループは、この事態を厳粛に受け止め真摯に対応するため、コンプライアンス体制の再構築ならびに、法令遵守の徹底により一層注力しております。

具体的には、独占禁止法遵守の実効性を確保するため、コンプライアンス委員会等、各種委員会の機能を強化し、社内の監査制度を充実させ、代表取締役による総点検の実施、人事管理体制の見直しに取り組むほか、従業員に対し啓発、教育、研修を実施してコンプライアンス意識の向上に努めております。

このような活動の浸透を通じて、全社的にコンプライアンス体制を確立し、信頼の回復を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の連結業績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績の好調さが設備投資増加や雇用情勢の改善につながり、着実な景気拡大を続けております。また、米国における景気の減速懸念はあるものの中国を中心に海外においても好況感が維持されております。一方、非鉄金属を含めた素材及び資機材価格等の上昇が続くなど企業収益を圧迫する要因も存在しております。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で全力を傾注して受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の向上・維持に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は、船舶・機械が大幅に増加し、また、鉄構建設も前年同期を上回ったことにより、前年同期比 12.2%増加の 3,628 億円となりました。連結売上高は、前年同期を 23.1%上回る 2,739 億円となりました。損益面については、営業利益は、鉄構建設や機械部門の採算向上を受け、前年同期と比べて 40 億円増加の 26 億円となりました。経常利益は、営業外費用の増加により、前年同期と比べ 21 億円増加の 11 億円となりました。中間純損益は、2 億円の中間純損失となりました。なお、当社グループの事業は、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の業績との間に差異(受注、売上、利益が下半期に大きく傾斜する)が生じております。

(2) セグメント別の連結業績の概況

【船舶部門】

平成 18 年上期の世界全体の新造船受注量は約 4,643 万総トンとなり、前年比 28.2%の大幅増加となりました。

海運市況については、前年度下落・停滞していた運賃は、中国を中心とした世界的な荷動き拡大の影響などにより当年度夏場以降に回復し、今後も高レベルでの推移が期待されております。新造船市況は、海運市況の回復・好調を受け、ばら積運搬船をはじめタンカーについても非常に堅調な状況にあります。そのような状況の中、当社においてはばら積運搬船を中心に受注活動を展開し、受注高は順調に推移しました。

連結受注高は、ばら積運搬船、作業船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）、TLP（緊張係留式プラットフォーム）などを中心に 1,625 億円を計上しました。連結売上高は、タンカー、ばら積運搬船のほか、FPSO、TLP、作業船などで 1,121 億円となり、営業損益は 22 億円の営業損失となりました。

【鉄構建設部門】

公共事業の状況は、市場価格が下落したままであり、引き続き激しい競争が続いております。

一方、コンテナクレーンについては、旺盛な海運市況による荷役量の増加を背景に、需要は引き続き堅調です。依然として中国をはじめ韓国、ヨーロッパ等の海外メーカーや、国内メーカーとの激しい競争は続いておりますが、顧客ニーズに対応した省燃費型トランスターナの開発等の新製品投入や、インターネットによる販売等を通じて、シェア拡大を目指し、積極的な営業を展開しております。

また、コンテナクレーン市場拡大傾向に対応すべく、大分事業所に屋外ヤード用 150 トンクレーンを増設中であり、本年度中に完成の予定となっております。

連結受注高は、コンテナクレーン等民間案件を中心に 208 億円となりました。連結売上高は、橋梁、コンテナクレーンを中心に 221 億円となり、営業利益は 2 億円となりました。

【機械部門】

船用ディーゼル機関の需要は、高水準の船舶建造需要を受け旺盛であり、受注は計画通り進んでおります。また、生産の状況に関しても順調に拡大しており年間生産量は過去最高の410万馬力を達成する見込みです。500万馬力生産体制への設備投資も計画通り推移しており、今後も高操業は続く見通しです。

産業機械については、海外における製鉄・石油化学業界の活発な設備投資の影響による大型往復動圧縮機の受注が非常に好調であり、さらなる生産能力拡大のため設備増強を計画中です。高炉送風機、各種プラント用塔槽・熱交換器についても底堅く推移しており、さらに自動車関連会社への販売が好調な誘導加熱装置（インダクションヒーター）も海外輸出案件が順調なため、これらの製品は過去最高の受注高を記録する見込みです。また、コージェネレーション用ガスタービン設備に関しては、時代の要請もあり、省エネ設備としての評価も定着する中、堅実に受注を続けております。このように産業機械全般に亘って好調な受注が続いており、今後は売上高の拡大とともに、採算の改善も見込まれます。

既存製品の売上高拡大に伴い、アフターサービスを中心としたLSS事業についても船用ディーゼル機関のメンテナンスサービスとして開発したe-GICS（インターネットを活用した船用ディーゼル機関の性能診断・余寿命診断サービス）との相乗効果により、計画通り好調な受注が続いております。子会社に関してもディーゼル発電設備のエンジニアリングを世界で展開するBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S や国内子会社も含め業績は順調に推移しております。

以上の結果、連結受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業機械及びアフターサービス事業、海外子会社を中心とした連結子会社受注等により1,367億円となりました。連結売上高はこれら製品及びサービスにより1,101億円となり、営業利益は65億円となりました。

【プラント部門】

国内市場では、堅調な景気回復と中国の旺盛な製品需要に支えられ、石油化学分野での高機能、高付加価値製品の製造設備への投資意欲は依然高い状況が続いております。また、原油価格の高止まりから重質油分解、原料多様化等製油所における高度化に対する投資が活発化しております。一方、海外市場では産油国のみならず、シンガポール、タイ等の東南アジアにおいても石油化学関連の大型プロジェクトが具体化に向け動き出しました。

このような状況の中、化学プラント分野では、国内製油所向けに原料多様化の大型プロジェクトを受注しました。

また水処理・資源リサイクル分野では、本年6月に焼酎粕リサイクル設備工事を受注し、今後とも、焼酎粕プラントや生ごみバイオガスプラントなどでの業容拡大を目指します。

連結受注高は、原料多様化実証化装置、焼酎粕リサイクル設備工事などにより、292億円となりました。連結売上高は、高密度ポリエチレンプラント建設工事、メチルメタクリレートモノマー製造プラント工事などで152億円となりましたが、売上が下半期に集中することから30億円の営業損失となりました。

【その他部門】

その他部門においては、システムの開発・販売事業、倉庫賃貸等の各種サービス事業を中心に展開しております。

連結受注高は136億円、連結売上高は144億円となり、営業利益は11億円となりました。

2. 財政状態

(1) 資産の状況

当中間連結会計期間末は、引き続き豊富な受注案件により棚卸資産の増加はあったものの、売掛金の回収が進んだこと等により総資産は前期末と比べ33億円減少の7,030億円となりました。負債の部では、前受金が193億円増加しておりますが、有利子負債の114億円減少や退職給付引当金の36億円の減少等により、負債合計は前期末と比べ13億円の微増となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進んだことにより204億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、122億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払により129億円を支出しております。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は766億円となりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において、当社グループとして判断したものであります。

(1) 経済情勢

当社グループは、国内のみならず世界各地で様々な事業を展開しているため、それぞれの製品の市場や地域における経済情勢の動向による不確実性が存在しております。その事例として、船舶事業及び機械事業の船用エンジン部門においては海運市況の影響、鉄構事業・機械事業及びプラント事業においては国内外の設備投資動向や公共投資の動向の影響などが挙げられます。

(2) カントリーリスク

当社グループは、海外に向けて製品・サービスの提供を行うだけでなく、プラント部門を中心に海外現地工場の請負を行っております。仕向地や現地工場を行う国や地域によっては、政情不安(戦争、テロ)、国家間対立による貿易制裁、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスク、商習慣に関する障害、資金移動の制約、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、貿易保険の付保、現地の法律や会計コンサルタント等からの情報収集及びその対策の実施などにより、これらリスクの緩和に努めております。

(3) 法的規制

当社グループは、国内外での事業の遂行にあたり、それぞれの国での各種法令、行政による許認可や規制等の遵守に努めております。しかしながら、これら法令の改廃や新たな法的規制が設けられる等の場合には、その結果が当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループの事業の特性

当社グループの事業は、個別受注生産を中心としており、契約を締結した時に見積もったコストと実際のコストとの間に受注後のコスト上昇要因により著しい差異が生じることがあります。

また、契約から引渡しまで長期間に亘る工事も多く、その間の社会情勢の変化や調達価格の変化等に影響を受けます。その対策として、慎重な見積もり、安定した資材調達先の確保、代金の早期回収、また海外事業においては貿易保険の利用などリスクの回避に努めておりますが、上述のような事業環境の変化が示現した場合、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動について

当社グループは、海外子会社の受注、売上も含めると海外向け受注高、売上高が全体の50%以上を占めております。このため当社は為替レートの変動による影響を軽減する対策として、外貨建て借入金、為替予約の実施や海外調達等による外貨建てコストの比率を高めるなどを進め、そのリスク量を適正な水準に調整しております。しかしながら、為替レートの大幅な変動がある場合には、受注及び売上、損益に影響を受けるリスクがあります。ただし、海外子会社においては、大部分のコストは外貨建てのため、損益への為替の影響は軽微であります。

(6) 調達価格

当社グループは、船舶、鉄構、機械、プラントと多岐にわたる事業展開を行い、多種多様な原材料・部品等の調達を行っております。例えば鋼材については、その急激な価格上昇・需給逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程の遅れにより当社グループの損益を悪化させる可能性があります。そのため、種々の原材料・部品等について長期安定供給の体制を確保するとともに、価格交渉等を通じて、その影響を軽減するよう努めております。

(7) 大規模な自然災害

当社グループの主要な生産拠点(千葉県、岡山県、大分県)において、大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等の直接的な損害だけでなく、操業停止や操業度低下に伴う生産能力への間接的な影響が生じる可能性があります。

(8) 税効果会計及び退職給付会計

税効果会計及び退職給付会計においては、将来の予想・前提に基づいて、その資産/債務等の算定を行っております。そのため、予想・前提となる数値に変更があった場合もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更があった場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計

前連結会計年度より固定資産に対する減損会計が適用されております。減損損失として当中間連結会計期間末は約0.8億円を計上しましたが、将来において、経済情勢または経営状態の動向によっては、減損損失が当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株式市場の影響について

当社グループは、649億円(連結貸借対照表計上額)の投資有価証券を保有しており、その他有価証券で時価のあるものの連結貸借対照表計上額は、463億円(債券16億円を含む)であります。これら有価証券の時価が簿価から著しく下落し、回復の見込みのない場合は、特別損失として評価損を計上するリスクがあります。なお、平成18年9月30日現在において時価から取得原価を引いた差額は、194億円(含み益)であります。

4. 通期の業績見通し

通期の業績見通しにつきましては、連結では、売上高は 6,200 億円、経常利益は 160 億円、当期純利益は 80 億円と見込んでおります。単独では、売上高は 3,400 億円、経常利益は 50 億円、当期純利益は 35 億円を見込んでおります。なお、本業績見通しにおける通期の為替レートは、1 米ドル=110 円を前提としております。

(注) 本資料に記載されている業績予想及び将来予想に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断により記載、算出しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績や状況は予想と異なることがあります。

その要因のうち、主なものは、株式市場における相場や為替レートの大幅な変動、事業環境の予期せぬ変動などです。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平18.9.30現在)		前連結会計年度 (平18.3.31現在)		増減	前中間連結会計期間末 (平17.9.30現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	384,762	54.7	363,742	51.5	21,020	331,191	51.7
現金及び預金	77,322		81,220		△ 3,897	45,651	
受取手形及び売掛金	115,772		144,154		△ 28,381	116,798	
有価証券	402		95		306	1,103	
棚卸資産	133,967		107,273		26,693	122,292	
繰延税金資産	12,022		7,703		4,318	12,233	
その他の	45,634		23,722		21,911	34,060	
貸倒引当金	△ 358		△ 428		69	△ 948	
II 固定資産	318,286	45.3	342,567	48.5	△ 24,281	309,506	48.3
1.有形固定資産	196,186	27.9	200,527	28.4	△ 4,341	197,153	30.8
建物及び構築物	35,705		36,363		△ 657	35,220	
機械装置及び運搬具	32,225		32,463		△ 238	34,518	
土地	117,593		117,674		△ 81	117,689	
建設仮勘定	8,123		11,551		△ 3,427	7,325	
その他の	2,536		2,474		62	2,399	
2.無形固定資産	9,129	1.3	9,126	1.3	2	9,454	1.5
特許権等	9,129		9,126		2	9,454	
3.投資その他の資産	112,970	16.1	132,913	18.8	△ 19,943	102,899	16.0
投資有価証券	64,894		67,455		△ 2,560	60,108	
長期貸付金	14,860		32,622		△ 17,761	7,596	
繰延税金資産	22,383		22,735		△ 352	23,774	
その他の	11,905		11,205		699	12,364	
貸倒引当金	△ 1,073		△ 1,105		31	△ 946	
資産合計	703,048	100.0	706,310	100.0	△ 3,261	640,698	100.0

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平18.9.30現在)		前連結会計年度 (平18.3.31現在)		増減	前中間連結会計期間末 (平17.9.30現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債	394,744	56.2	392,879	55.6	1,864	345,945	54.0
支払手形及び買掛金	140,970		138,749		2,221	110,151	
短期借入金	94,996		109,336		△ 14,338	102,293	
1年以内に償還予定の社債	220		1,065		△ 845	5,130	
未払法人税等	4,064		4,021		42	1,949	
繰延税金負債	518		1,060		△ 541	926	
前受金	108,691		89,361		19,330	82,122	
保証工事引当金	6,488		6,999		△ 510	5,196	
受注工事損失引当金	2,998		2,257		741	2,008	
その他	35,795		40,030		△ 4,234	36,165	
II 固定負債	168,095	23.9	168,628	23.9	△ 533	159,957	25.0
社債	16,780		600		16,180	600	
長期借入金	84,776		97,137		△ 12,361	99,323	
繰延税金負債	1,689		1,696		△ 7	1,426	
退職給付引当金	20,799		24,355		△ 3,556	24,134	
役員退職慰労引当金	826		885		△ 59	712	
再評価に係る繰延税金負債	34,632		34,632		—	26,850	
その他	8,590		9,319		△ 729	6,910	
負債合計	562,839	80.1	561,508	79.5	1,331	505,903	79.0
少数株主持分	—	—	23,980	3.4	—	17,104	2.6
(資本の部)							
I 資本金	—	—	44,384	6.3	—	44,384	6.9
II 資本剰余金	—	—	18,173	2.6	—	18,156	2.8
III 利益剰余金	—	—	19,194	2.7	—	13,306	2.1
IV 土地再評価差額金	—	—	24,259	3.4	—	32,116	5.0
V その他有価証券評価差額金	—	—	12,421	1.7	—	8,290	1.3
VI 為替換算調整勘定	—	—	2,641	0.4	—	1,665	0.3
VII 自己株式	—	—	△ 254	△ 0.0	—	△ 230	△ 0.0
資本合計	—	—	120,821	17.1	—	117,690	18.4
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	706,310	100.0	—	640,698	100.0

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期中間連結会計期間末 (平18.9.30現在)		前連結会計年度 (平18.3.31現在)		増減	前中間連結会計期間末 (平17.9.30現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(純資産の部)		%		%			%
I 株主資本	78,358	11.1	—	—	—	—	—
1. 資本金	44,384	6.3	—	—	—	—	—
2. 資本剰余金	18,176	2.5	—	—	—	—	—
3. 利益剰余金	16,094	2.3	—	—	—	—	—
4. 自己株式	△ 297	△ 0.0	—	—	—	—	—
II 評価・換算差額等	38,396	5.5	—	—	—	—	—
1. その他有価証券評価差額金	11,153	1.6	—	—	—	—	—
2. 繰延ヘッジ損益	△ 1,350	△ 0.2	—	—	—	—	—
3. 土地再評価差額金	25,400	3.6	—	—	—	—	—
4. 為替換算調整勘定	3,192	0.5	—	—	—	—	—
III 少数株主持分	23,454	3.3	—	—	—	—	—
純資産合計	140,209	19.9	—	—	—	—	—
負債、純資産合計	703,048	100.0	—	—	—	—	—

当中間連結会計期間末 (平18.9.30現在) 前連結会計年度 (平18.3.31現在) 前中間連結会計期間末 (平17.9.30現在)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	209,028 百万円	205,619 百万円	206,053 百万円
2. 手形割引高及び手形裏書譲渡高	200 百万円	485 百万円	582 百万円
3. 保証債務残高	7,912 百万円	1,410 百万円	14,129 百万円

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期中間連結会計期間 (平18.4.1~平18.9.30)		前期中間連結会計期間 (平17.4.1~平17.9.30)		増減		前連結会計年度 (平17.4.1~平18.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	273,876	100.0	222,471	100.0	51,405	23.1	568,484	100.0
II 売上原価	254,087	92.8	206,603	92.9	47,484	23.0	520,119	91.5
売上総利益	19,788	7.2	15,867	7.1	3,921	24.7	48,364	8.5
III 販売費及び一般管理費	17,149	6.2	17,277	7.7	△ 128		38,528	6.8
営業利益	2,639	1.0	△ 1,409	△ 0.6	4,049	—	9,836	1.7
IV 営業外収益	3,675	1.3	3,892	1.7	△ 217		10,289	1.8
受取利息	2,529		1,015		1,514		2,447	
受取配当金	652		520		132		752	
有価証券売却益	—		1,002		△ 1,002		4,045	
持分法による投資利益	66		31		35		398	
その他	426		1,323		△ 896		2,645	
V 営業外費用	5,170	1.9	3,432	1.5	1,737		7,559	1.3
支払利息	2,791		2,031		760		4,356	
退職給付債務会計基準 変更時差異償却額	993		994		△ 0		1,987	
その他	1,385		407		977		1,215	
経常利益	1,144	0.4	△ 949	△ 0.4	2,094	—	12,566	2.2
VI 特別利益	2	0.0	3,754	1.6	△ 3,752		8,856	1.5
投資有価証券等売却益	2		25		△ 23		3,808	
固定資産処分益	—		2,490		△ 2,490		3,740	
退職給付信託設定益	—		1,238		△ 1,238		1,238	
持分変動利益	—		—		—		68	
VII 特別損失	309	0.1	4,032	1.8	△ 3,723		7,513	1.3
固定資産処分損	78		—		78		—	
投資有価証券等評価損	155		38		116		123	
減損損失	75		273		△ 198		273	
関係会社株式評価損	—		1,468		△ 1,468		—	
固定資産圧縮損	—		2,122		△ 2,122		2,122	
関係会社株式売却損	—		129		△ 129		153	
関係会社清算損	—		—		—		1,808	
関係会社損失引当金繰入額	—		—		—		2,040	
独禁法違反に係る損失	—		—		—		991	
税金等調整前中間(当期)純利益	837	0.3	△ 1,227	△ 0.6	2,065	—	13,908	2.4
法人税、住民税及び事業税	2,883	1.1	1,964	0.9	919		5,940	1.0
法人税等調整額	△ 2,300	△ 0.8	△ 3,274	△ 1.5	974		325	0.1
少数株主利益	423	0.1	1,027	0.4	△ 604		1,972	0.3
中間(当期)純利益	△ 169	△ 0.1	△ 944	△ 0.4	775	—	5,671	1.0

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	44,384	18,173	19,194	△254	81,498
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,074		△2,074
役員賞与（注）1			△9		△9
中間純利益			△169		△169
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		2		2	5
土地再評価差額金取崩額			△1,141		△1,141
海外子会社デリバティブ 評価差額金（注）2			274		274
持分法適用会社増加に伴う 減少高			△0		△0
その他（注）3			20		20
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	2	△3,099	△43	△3,140
平成18年9月30日残高（百万円）	44,384	18,176	16,094	△297	78,358

項目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	12,421	—	24,259	2,641	39,322	23,980	144,801
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△2,074
役員賞与（注）1							△9
中間純利益							△169
自己株式の取得							△45
自己株式の処分							5
土地再評価差額金取崩額							△1,141
海外子会社デリバティブ 評価差額金（注）2							274
持分法適用会社増加に伴う 減少高							△0
その他（注）3							20
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△1,268	△1,350	1,141	551	△926	△526	△1,452
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	△1,268	△1,350	1,141	551	△926	△526	△4,592
平成18年9月30日残高（百万円）	11,153	△1,350	25,400	3,192	38,396	23,454	140,209

(注)1 連結子会社である三井海洋開発㈱における平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 海外子会社での現地会計基準適用によるデリバティブの評価損益等であります。

3 連結子会社である三井海洋開発㈱の持分法適用関連会社であるMODEC FPSO B.V. において米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平17. 4. 1～平17. 9. 30)	前連結会計年度 (平17. 4. 1～平18. 3. 31)
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I	資 本 剰 余 金 期 首 残 高	18,156	18,156
II	資 本 剰 余 金 増 加 高	0	17
	自 己 株 式 処 分 差 益	0	17
III	資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	18,156	18,173
(利益剰余金の部)			
I	利 益 剰 余 金 期 首 残 高	22,405	22,405
II	利 益 剰 余 金 増 加 高	—	5,671
	中 間 (当 期) 純 利 益	—	5,671
III	利 益 剰 余 金 減 少 高	9,099	8,882
	中 間 (当 期) 純 損 失	944	—
	配 当 金	2,074	2,074
	役 員 賞 与	6	6
	土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	67	22
	海 外 子 会 社 (注)1	223	186
	デ リ バ テ ィ ブ 評 価 差 額 金		
	海 外 子 会 社 (注)2	5,782	6,591
	退 職 給 付 債 務 処 理 額		
IV	利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	13,306	19,194

(注) 1 海外子会社での現地会計基準適用によるデリバティブの評価損益等であります。

2 海外子会社での現地会計基準適用による退職給付債務の処理額であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平18. 4. 1～平18. 9. 30)	前中間連結会計期間 (平17. 4. 1～平17. 9. 30)	増 減	前連結会計年度 (平17. 4. 1～平18. 3. 31)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	837	△1,227	2,065	13,908
減価償却費	4,626	5,001	△375	10,187
減損損失	75	273	△198	273
連結調整勘定償却額	-	92	△92	183
のれん償却額	67	-	67	-
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△106	△192	86	△557
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△4,086	△4,292	206	△2,515
受取利息及び受取配当金	△3,182	△1,535	△1,646	△3,200
支払利息	2,791	2,031	760	4,356
持分法による投資損益(益:△)	△66	△31	△35	△398
為替差損益(差益:△)	101	783	△681	802
有価証券売却損益(益:△)	-	△1,002	1,002	△4,045
投資有価証券等売却損益(益:△)	△2	△25	23	△3,808
関係会社株式売却損益(益:△)	-	129	△129	153
投資有価証券等評価損	155	38	116	123
関係会社株式評価損	-	1,468	△1,468	-
関係会社清算損	-	-	-	1,808
固定資産売却損益(益:△)	78	△2,490	2,569	△3,740
固定資産圧縮損	-	2,122	△2,122	2,122
退職給付信託設定益	-	△1,238	1,238	△1,238
退職給付信託設定額	-	2,309	△2,309	2,309
関係会社損失引当金繰入額	-	-	-	2,040
独禁法違反に係る損失	-	-	-	991
売上債権の増減額(増加:△)	49,911	37,021	12,889	17,430
棚卸資産の増減額(増加:△)	△28,781	△33,196	4,414	△16,871
仕入債務の増減額(減少:△)	△171	△7,776	7,605	20,514
その他資産の増減額(増加:△)	3,126	862	2,264	44
その他負債の増減額(減少:△)	△2,568	△1,595	△973	4,260
その他	△1,766	△1,626	△140	244
小計	21,040	△4,097	25,137	45,380
利息及び配当金の受取額	3,056	1,269	1,787	3,076
利息の支払額	△2,618	△2,236	△382	△4,654
法人税等の還付額	748	-	748	-
法人税等の支払額	△1,842	△3,558	1,715	△6,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,384	△8,621	29,006	37,454

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平18. 4. 1～平18. 9. 30)	前中間連結会計期間 (平17. 4. 1～平17. 9. 30)	増 減	前連結会計年度 (平17. 4. 1～平18. 3. 31)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の純増減額 (増加: △)	△5	29	△34	12
有価証券の売却による収入	0	1,721	△1,720	6,820
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△5,067	△8,017	2,949	△19,599
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	57	3,367	△3,309	6,113
投資有価証券の取得による支出	△3	△1,258	1,255	△2,832
投資有価証券の売却による収入	180	383	△203	6,337
関係会社株式の取得による支出	△68	△1,566	1,498	△2,756
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	-	-	-	△452
関係会社株式の売却による収入	0	66	△66	70
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	-	-	10
関係会社出資金の払込による支出	△1,931	-	△1,931	-
貸付けによる支出	△30,770	△1,260	△29,510	△27,539
貸付金の回収による収入	25,087	743	24,343	13,616
その他	365	△103	469	624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,153	△5,892	△6,260	△19,574
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)	△12,013	808	△12,821	1,587
長期借入れによる収入	6,770	31,579	△24,809	51,092
長期借入金の返済による支出	△20,099	△21,850	1,750	△39,749
社債の発行による収入	16,400	-	16,400	-
社債の償還による支出	△1,065	△15,065	14,000	△19,130
自己株式の取得による支出	△46	△34	△11	△74
配当金の支払額	△2,058	△2,055	△3	△2,062
少数株主への配当金の支払額	△781	△248	△532	△357
少数株主からの払込増資	-	164	△164	5,626
その他	17	△68	86	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,875	△6,769	△6,106	△3,095
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	810	592	217	167
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△3,833	△20,691	16,857	14,952
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	80,402	65,519	14,882	65,519
VII. 新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	1	△69	70	△69
VIII. 現金及び現金同等物の中間期(当期)末残高	76,569	44,758	31,810	80,402

(注) 現金及び現金同等物の中間期(当期)末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係

	平18. 9. 30	平17. 9. 30	増 減	平18. 3. 31
現金及び預金	77,322	45,651	31,670	81,220
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△753	△726	△26	△748
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	-	△167	167	△69
現金及び現金同等物の中間期(当期)末残高	76,569	44,758	31,810	80,402

[中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 主要な連結子会社名

三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、三井海洋開発(株)、三造企業(株)、四国ドック(株)、新潟造船(株)、三井造船鉄構工事(株)、ドーピー建設工業(株)、三井造船マシナリー・サービス(株)、(株)三造機械部品加工センター、三井ミーハナイト・メタル(株)、(株)エイ・ディー・ディー、三造環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Mitsui Babcock Energy Limited、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Colombo Power (Private) Limited、Engineers and Constructors International, Inc.

(2) 主要な持分法適用会社名

南日本造船(株)、(株)三井三池製作所、昭和飛行機工業(株)

(3) 連結子会社及び持分法適用会社の異動状況

① 連結子会社

- a. 新規設立による増加 1社
MODEC OFFSHORE OPERACOES E ANUTENCAO DO BRASIL LTDA.
- b. 持分法適用関連会社への異動に伴う減少 1社
Rong Doi MV12 Pte Ltd.
- c. 合併に伴う減少 1社
三造メタル(株)
- d. 清算に伴う減少 1社
BWSC Guam Inc.

② 持分法適用会社

- a. 新規設立による増加 1社
Connective Energy Limited
- b. 重要性による増加 1社
(株)エコクリエイト大阪
- c. 連結子会社からの異動に伴う増加 1社
Rong Doi MV12 Pte Ltd.

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

中間決算日が6月30日の連結子会社については、中間連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	子会社株式及び関連会社株式
	移動平均法による原価法
	その他有価証券
	時価のあるもの …… 主として、中間期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの …… 移動平均法による原価法
デリバティブ	主として時価法
金銭の信託	主として時価法
棚卸資産	原価法（個別法または移動平均法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として、定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
無形固定資産	主として、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。
保証工事引当金	船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当中間連結会計期間の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。
受注工事損失引当金	受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当中間連結会計期間末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当下半期以降の損失見積額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（28,905百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。ただし、英国の連結子会社については一括処理しております。 過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、英国の連結子会社については発生した連結会計年度に利益剰余金の増減額として計上しております。
役員退職慰勞引当金	役員の退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上しております。一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用しております。中間連結財務諸表提出会社は、販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用については、期間費用処理しておりますが、残りの費用については半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される事業年度にその額を販売費及び一般管理費に計上しております。連結子会社はすべて期間費用として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段	ヘッジ対象
	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
	通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
	金利スワップ	借入金及び社債

ヘッジ方針	各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性 評価の方法 リスク管理方針	キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、原則として、5年間の均等償却を行っております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

[会計方針の変更]

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は118,104百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. 企業結合に係る会計基準等

当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

〔事業の種類別セグメント情報〕

当中間連結会計期間（平18.4.1～平18.9.30）

（単位 百万円）

	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	112,078	22,118	110,080	15,231	14,367	273,876	—	273,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	202	198	3,796	590	858	5,647	(5,647)	—
計	112,280	22,316	113,877	15,822	15,226	279,523	(5,647)	273,876
営業費用	114,436	22,079	107,399	18,811	14,163	276,890	(5,653)	271,237
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,155	236	6,477	△ 2,988	1,062	2,633	6	2,639

前中間連結会計期間（平17.4.1～平17.9.30）

（単位 百万円）

	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	74,600	14,602	101,607	12,718	18,942	222,471	—	222,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	264	25	6,287	45	780	7,403	(7,403)	—
計	74,865	14,628	107,894	12,763	19,722	229,874	(7,403)	222,471
営業費用	77,107	15,320	104,824	14,352	19,674	231,280	(7,398)	223,881
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,242	△ 691	3,069	△ 1,589	48	△ 1,405	(4)	△ 1,409

前連結会計年度（平17.4.1～平18.3.31）

（単位 百万円）

	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	189,975	53,700	220,577	61,220	43,011	568,484	—	568,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	432	72	12,399	39	1,713	14,657	(14,657)	—
計	190,407	53,772	232,976	61,260	44,724	583,141	(14,657)	568,484
営業費用	193,071	51,736	224,949	60,159	43,383	573,300	(14,652)	558,648
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,663	2,036	8,027	1,100	1,341	9,841	(5)	9,836

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、水門、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置 半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント 原子力関連プラント
そ の 他	情報・通信機器、システム開発、物流サービス

3. 三井ミーハナイト・メタル㈱(連結子会社)は、平成18年4月1日付けで、三造メタル㈱(連結子会社)を吸収合併しております。従来、三井ミーハナイト・メタル㈱はその他セグメント、三造メタル㈱は機械セグメントに区分しておりましたが、この合併に伴い、所属する事業部門を見直した結果、当連結会計年度より三井ミーハナイト・メタル㈱及びその子会社であるエム・エム・サービス㈱をその他から機械に変更しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分で集計すると、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (平17. 4. 1～平17. 9. 30)

(単位 百万円)

	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	74,600	14,602	105,589	12,718	14,960	222,471	—	222,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	264	25	6,287	45	697	7,319	(7,319)	—
計	74,865	14,628	111,876	12,763	15,657	229,791	(7,319)	222,471
営業費用	77,107	15,320	108,292	14,352	16,153	231,226	(7,345)	223,881
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,242	△ 691	3,583	△ 1,589	△ 496	△ 1,435	25	△ 1,409

前連結会計年度 (平17. 4. 1～平18. 3. 31)

(単位 百万円)

	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	189,975	53,700	228,634	61,220	34,954	568,484	—	568,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	432	72	12,399	39	1,560	14,504	(14,504)	—
計	190,407	53,772	241,033	61,260	36,514	582,988	(14,504)	568,484
営業費用	193,071	51,736	231,937	60,159	36,271	573,176	(14,528)	558,648
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,663	2,036	9,096	1,100	242	9,811	24	9,836

〔所在地別セグメント情報〕

当中間連結会計期間（平18.4.1～平18.9.30）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	171,547	7,298	54,370	39,290	1,370	273,876	—	273,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,832	803	4,110	787	758	11,292	(11,292)	—
計	176,379	8,101	58,480	40,077	2,128	285,168	(11,292)	273,876
営業費用	175,590	7,578	57,199	40,859	1,270	282,498	(11,260)	271,237
営業利益又は営業損失(△)	789	522	1,281	△ 781	858	2,670	(31)	2,639

前中間連結会計期間（平17.4.1～平17.9.30）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	144,157	7,129	54,598	15,099	1,487	222,471	—	222,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,885	690	3,370	649	718	9,314	(9,314)	—
計	148,042	7,819	57,968	15,749	2,205	231,785	(9,314)	222,471
営業費用	153,394	5,892	56,982	14,962	1,602	232,833	(8,952)	223,881
営業利益又は営業損失(△)	△ 5,352	1,927	986	786	602	△ 1,048	(361)	△ 1,409

前連結会計年度（平17.4.1～平18.3.31）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	393,404	15,845	108,575	47,366	3,291	568,484	—	568,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,948	1,608	5,036	1,422	1,381	24,397	(24,397)	—
計	408,353	17,454	113,612	48,788	4,673	592,882	(24,397)	568,484
営業費用	402,948	14,552	111,237	47,807	3,479	580,025	(21,377)	558,648
営業利益又は営業損失(△)	5,404	2,901	2,375	981	1,193	12,856	(3,020)	9,836

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・スリランカ、シンガポール、中国

(2) 欧州・・・イギリス、デンマーク

(3) 北米・・・米国

〔海外売上高〕

当中間連結会計期間（平18.4.1～平18.9.30）

（単位 百万円）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高	27,961	51,338	7,633	62,179	31,004	180,118
II 連結売上高						273,876
III 連結売上高に占める割合	10.2%	18.8%	2.8%	22.7%	11.3%	65.8%

前中間連結会計期間（平17.4.1～平17.9.30）

（単位 百万円）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高	31,929	45,304	3,077	34,504	24,194	139,011
II 連結売上高						222,471
III 連結売上高に占める割合	14.3%	20.4%	1.4%	15.5%	10.9%	62.5%

前連結会計年度（平17.4.1～平18.3.31）

（単位 百万円）

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高	75,587	88,611	15,732	100,307	63,076	343,314
II 連結売上高						568,484
III 連結売上高に占める割合	13.3%	15.6%	2.8%	17.6%	11.1%	60.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、ベトナム、シンガポール

(2) 欧州・・・イギリス、キプロス、ロシア

(3) 中近東・・・イラン、トルコ、バーレーン

(4) 中南米・・・パナマ、ブラジル、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

〔生産、受注及び販売の状況〕

生 産 実 績

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平18.4.1～平18.9.30)		前中間連結会計期間 (平17.4.1～平17.9.30)		前連結会計年度 (平17.4.1～平18.3.31)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
船 舶	117,090	36.0	82,007	31.4	212,187	35.2
鉄 構 建 設	27,344	8.4	28,871	11.1	58,873	9.8
機 械	124,648	38.3	109,755	42.1	229,667	38.1
プ ラ ン ト	41,208	12.6	19,036	7.3	57,564	9.5
そ の 他	15,227	4.7	21,311	8.1	44,807	7.4
合 計	325,519	100.0	260,983	100.0	603,100	100.0

(注) 「事業の種類別セグメント情報」(注)3.に記載の連結子会社に係る吸収合併等を反映した金額は、前中間連結会計期間の機械が114,848百万円、その他が16,219百万円であり、前連結会計年度の機械が239,898百万円、その他が34,576百万円であります。

受 注 状 況

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平18.4.1～平18.9.30)				前中間連結会計期間 (平17.4.1～平17.9.30)				前連結会計年度 (平17.4.1～平18.3.31)			
	受 注 高		期 末 受 注 残 高		受 注 高		期 末 受 注 残 高		受 注 高		期 末 受 注 残 高	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
船 舶	162,522	44.8	691,591	61.7	137,078	42.4	506,977	59.3	376,924	45.0	650,268	62.5
鉄 構 建 設	20,817	5.7	55,457	4.9	17,965	5.5	62,981	7.4	50,454	6.0	56,683	5.4
機 械	136,720	37.7	205,649	18.3	94,960	29.4	163,434	19.1	224,098	26.7	175,406	16.9
プ ラ ン ト	29,184	8.0	163,458	14.6	57,888	17.9	103,860	12.2	150,580	18.0	148,545	14.3
そ の 他	13,583	3.8	5,440	0.5	15,566	4.8	16,861	2.0	36,201	4.3	9,237	0.9
合 計	362,827	100.0	1,121,597	100.0	323,460	100.0	854,115	100.0	838,259	100.0	1,040,140	100.0
内 海 外 向 け	261,216	72.0	902,913	80.5	229,330	70.9	644,890	75.5	603,624	72.0	824,373	79.3

(注) 「事業の種類別セグメント情報」(注)3.に記載の連結子会社に係る吸収合併等を反映した受注高及び受注残高の金額は、次のとおりであります。受注高は、前中間連結会計期間の機械が99,247百万円、その他が11,278百万円、前連結会計年度の機械が232,346百万円、その他が27,953百万円であります。受注残高は、前中間連結会計期間の機械が165,269百万円、その他が15,026百万円、前連結会計年度の機械が177,155百万円、その他が7,488百万円であります。

売 上 高

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平18.4.1～平18.9.30)		前中間連結会計期間 (平17.4.1～平17.9.30)		比 較 増 減		前連結会計年度 (平17.4.1～平18.3.31)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	金 額	構成比%
船 舶	112,078	40.9	74,600	33.5	37,477	50.2	189,975	33.4
鉄 構 建 設	22,118	8.1	14,602	6.6	7,515	51.5	53,700	9.4
機 械	110,080	40.2	101,607	45.7	8,473	8.3	220,577	38.8
プ ラ ン ト	15,231	5.6	12,718	5.7	2,513	19.8	61,220	10.8
そ の 他	14,367	5.2	18,942	8.5	△4,575	△24.2	43,011	7.6
合 計	273,876	100.0	222,471	100.0	51,405	23.1	568,484	100.0
内 海 外 向 け	180,118	65.8	139,011	62.5	41,106	29.6	343,314	60.4

(注) 「事業の種類別セグメント情報」(注)3.に記載の連結子会社に係る吸収合併等を反映した前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値は、同(注)3.に記載しております。

[リース取引]

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

[有価証券の時価等]

有 価 証 券

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券	百万円	百万円	百万円
株 式	25,175	44,623	19,447
債 券	1,658	1,649	△9
計	26,834	46,272	19,437

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式	6,642
そ の 他	4
計	6,646

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券	百万円	百万円	百万円
株 式	26,366	40,882	14,516
債 券	2,073	2,077	4
計	28,439	42,960	14,520

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式	7,834
そ の 他	6
計	7,840

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
その他有価証券	百万円	百万円	百万円
株 式	25,168	46,750	21,582
債 券	1,732	1,732	△0
計	26,901	48,483	21,582

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式	6,835
そ の 他	5
計	6,840

[減損損失]

中間連結財務諸表提出会社は当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

1. 減損損失を認識した資産グループの概要

用 途	種 類	場 所
遊休資産	土 地	大分県大分市

2. 減損損失の認識に至った経緯

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

3. 減損損失の金額

減損処理額75百万円は減損損失として特別損失に計上しております。

4. 資産のグルーピングの方法

資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。

5. 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。

[デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益]

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。